

2（2）その他、鹿島市政全般について、ご意見・ご提言など

選択	回答内容	緊急性	対応部署1	現状	対応策等
	人口を増やす努力を（空き家になさない）、人口の分散化（街に近い場所に集中しない）		建設住宅課	「空き家バンク制度」を活用して空き家の売り手・買い手を結びつけるよう取り組んでいます。また、令和6年度から「空家等対策総合支援事業」を創設し、空家購入費の10%（上限30万円）を補助するようになりました。活用できる空家を再利用することで空家抑制につなげています。	今年度も「空き家バンク制度」や「空家等対策総合支援事業」を活用しながら、人口増（空き家を増やさない）につなげられるよう移住・定住推進担当と連携し情報発信に努めます。
			政策調整課	ご指摘の人口減少対策は市の最重要課題の一つと捉えています。人口を分散化させるような取組はありませんが、街部以外でもその地域の魅力を向上させる取組や利便性を確保する取組には引き続き取り組んでいきます。	いただきましたご意見につきましては、今後の施策決定の際の参考とさせていただきます。
	市長と語る会の中で意見等の回答がその場限りになることが多い。前に質問があった市水道管の交換の件、その後の進捗状況の報告がない。水道料金も値上がりしたので、市報等で報告もあったがよい。		水道課	R6年7月に料金改定を行っており、R6年度決算にて実績がまとまった状況です。	決算や、水道事業審議会の協議内容の公表に合わせて、ホームページや市報等で公表を行います。
			政策調整課	市長と語る会で出た意見等については担当部署に対応策等の照会を行っています。	担当部署からの対応策等について取りまとめ、市報（市ホームページ）へ掲載します。
	DX化は必要とは思いますが、データ化に対応できない世代への対応がもう少し配慮が必要と思う		DX推進室	出前講座のメニューに「てのひら市役所（鹿島市LINE公式アカウント）の利用」を追加しており、依頼があればいつでも対応が可能です。市民の方からのスマホの操作に関する相談対応や使い方を教える活動を行っていただく「デジタルサポーター（市民）」によるスマホ相談会を令和6年9月から10月、令和7年1月に開催しており、計136人にご参加いただいています。また、令和7年8月には鹿島高校生によるスマホ相談会も実施しています。連携協定を締結している鹿島DX研究会（一般社団法人鹿島デジタル社会推進協会）では、「おとなが学べるデジタル学校」を開校されており、スマホの使い方を学べる環境を設けられています。デジタル技術を活用して職員の業務効率化を図り、効率化された時間を高齢者や相談が必要な人への窓口対応の充実へ繋げていく取組を行っています。	スマホ教室などの取組を、鹿島高校生や鹿島DX研究会（地域）と連携しながら、引き続き取り組んでいきます。また、出前講座も引き続き取り組んでいきます。デジタル技術を活用して職員の業務効率化を図り、効率化された時間を高齢者や相談が必要な人への窓口対応の充実へ繋げていく取組を引き続き行っています。
	とてもいい取り組みだと思ったが、市民の参加が少なすぎると感じました。市政への関心が薄い、または現状に満足しているのかなと思いました。若い世代も積極的に市政に参加できるようなまちにしてほしいと思います。これから鹿島に住み続けたいか問うたとき、若い人が住みたいと言ってくれるようなまちになってもらいたいです。		政策調整課	今回の開催案内について市報掲載に間に合わず、回覧板、ポスター掲示、会議等開催時のチラシ配布、防災無線での放送により広報を行いました。	次回開催する際には市報にも掲載し、より多くの人に参加してもらえるよう広報をもっと積極的に行います。また、開催方法や開催時間などについて検証し、より若い世代の市民が参加しやすい方法や雰囲気づくりを模索し、開催できるよう検討します。
	駅舎待合スペース 学生が学習できる机、椅子など、本来の目的は静かに勉強することだと思うが、学習以外の目的で利用する市民がでてくるのでは。多くの人が集うと思うので、ルールを守りやすい空間づくりが必要。		都市計画課	令和9年度完成予定の新駅舎のラウンジやカフェスペース、テラス等は学生の待合や学習スペースとしての活用が想定されます。これらのスペースは駅利用者だけではなく、人と人のつながりを生み出す地域の拠点として、多くの方に利用していただきたいと考えています。令和10年度完成予定の復原駅舎は公共交通の待合スペースとなることが予定されており、学生だけではなく観光客も含めて同様に幅広く利用していただくことになります。	新駅舎の運営事業者はすでに県のプロポーザルで決定しており、市民の憩いの場、交流の場として、また来訪者にとっても魅力ある滞在空間となるようオープンに向けて準備を進めています。復原駅舎については、詳細はまだ決定していない段階ですが、新駅舎同様に多くの方に心地よく利用いただけるよう県と協議していきます。

選択	回答内容	緊急性	対応部署1	現状	対応策等
	デジタル化 てのひら市役所やかしまっぶの費用対効果はあるのか。登録者が増えることと、活用する人がどれだけののかは違うので、活用状況を市のおたよりなどで知れるといい。（活用方法も含め）今回の語る会もLINEで流せばいいのと思いました。		DX推進室	てのひら市役所（市公式LINE）やかしまっぶ（鹿島市デジタルマップ）について、実際の市民からの声を踏まえた効果は、以下のとおりです。（友だち登録者数：9,259人／R7.8.19時点） ①市役所へ行かずに、自宅から様々な手続き（住民票・戸籍・税証明の発行、体育館の利用予約、健診予約、確定申告予約など）や地図（地番参考図、防災マップ、都市計画図、上下水道網図など）の確認ができるようになった。 ②災害時に緊急情報がすぐに届くため、早めに避難行動に移ることができると。また、ごみの日の情報が届くので、ごみの出し忘れが減った。 ③今まで市報やホームページで埋もれてしまっていた情報へアクセスしやすくなった。また、必要な情報が通知されるので、情報を受け取りやすくなった。 など ・令和6年度末時点の活用状況については、ホームページの鹿島市DX本部会議資料で公開しています（抜粋：オンライン手続件数は約2,000件（R6年度）、かしまっぶ閲覧件数は、約2,000件（R7.4.1～R7.6.30））。活用方法も市報で都度掲載をしています。 市長と語る会の開催については、6月11日にてのひら市役所（市公式LINE）で配信しています。	引き続き、費用対効果のモニタリングを行っていくとともに、サービスを「活用」してもらうために、活用方法や活用状況を、市報やホームページなどで継続して周知広報していきます。
	農業振興について 農業の担い手不足により、地域で協力しあうという話があったが、既に実家の農地は地域の人に頼んでいたものの、高齢化などを理由に米を作ってくれる人がいなくなった。地域の協力だけでは既に賄えなくなっている。市と農業法人などとの連携があれば情報をまわしてほしい。そのためのデジタル化だと思うので、こまめに投稿してほしい。		農林水産課	農家数の減少や高齢化による担い手不足、遊休農地の増加による耕作放棄地拡大やイノシシ被害の増大、農業資材の高騰などが課題となっています。 そのような中、新たな担い手を確保するための取組や企業参入の推進、高齢農家の作業負担を軽減する取り組みなどが必要となっています。	地域農業を維持するため、鹿島市は担い手確保のための集落営農法人化を推進しています。また国県市の補助金での新規就農者への資金援助や、集落営農法人化による農地利用の大区画化や共同機械導入を促進しています。また企業参入により、担い手確保や新技術導入、耕作放棄地の解消、地域農業の活性化が期待されるため、市単独による企業参入を支援する補助金を創設しています。 令和7年度は県と連携し、大規模の農地や遊休農地を企業へ斡旋したい集落がある場合に、集落の農地と企業をマッチングする取組を実施する予定です。このような取組を行いながら、将来の地域農業の担い手や後継者を確保しつつ、地域農業を支える農業者と農地を守っていきます。
	市民の負担について 水道料金は値上げ、ごみ袋はありとあらゆるごみが有料化、福祉の助成も不十分なようで、市の予算配分について、議会でもしっかり話し合ってほしいと思いました。		政策調整課	ご指摘のように、行政サービスの一部についてその利用者からの負担をいただいているものもあります。なお、福祉の助成など市の予算配分につきましても、庁内十二分に検討のうえ市議会でも審議いただいているものと考えています。	いただきましたご意見につきましては、今後の施策決定の際の参考とさせていただきます。
	立派な市民ホールとビルがありますので、月1回文化講演、教育に関するイベントを是非してください。		生涯学習課	市民文化ホールSAKURASは、多くの団体や事業者からの申込みがあり、コンサート・文化公演など多彩なイベントで利用がされています。	引き続き、多様なイベントで活用していただくよう、サクラスの利用促進を進めていきます。
	地域活性化のためには若い世代が住みよい環境を確保する必要があると思います。（移住者を増やしたり、Uターン数を増やす）子育て支援や就業サポートの充実化を進めていただきたい。		政策調整課	ご指摘のように、多くの皆様のご意見・提言を聴く機会が今後のまちづくりにおいても大変重要と考えています。	いただきましたご意見につきましては、今後の施策決定の際の参考とさせていただきます。
	活気がない。交流人口の中で、市内で長時間滞在できるよう集客について点から面へと検討してほしい。		商工観光課	市内に長く滞在してもらうために、募集型のバスツアーを対象とした周遊観光ツアー補助金事業に取り組んでおります。	ツアー補助金事業は継続していくとともに、市内に長く滞在してもらうための仕掛けとして、中心市街地に宿泊施設を開設する場合の補助制度を創設しました。 また、市内の宿を拠点にして鹿島市をめぐる旅を提案する企画に現在、取り組んでおります。

2（2）その他、鹿島市政全般について、ご意見・ご提言など

選択	回答内容	緊急性	対応部署1	現状	対応策等
	蟻尾山大橋（207号線）に街灯を付けてほしい。（片方にしか設置してないので）		建設住宅課	蟻尾山大橋や祐徳大橋については、2車線で道路供用した際、橋梁の照明灯が明るすぎて米作等に影響が出ていると地元から話がでております。	現時点では、橋梁の照明灯を増設しないようにしています。
	ごみ処理について、生ごみも燃えるゴミと同じ扱いにしてほしい。		環境下水道課	現状、家庭系一般廃棄物の分別区分において、「生ごみ」は「もえるごみ」の一部として収集していますが、市内一部のモデル地区（大字納富分地区）においては、「もえるごみ」重量の大部分を占めるとされる「生ごみ」の減量化の為、「もえるごみ」からさらに「生ごみ」を分別いただき、ごみステーションに設置した専用回収容器での収集、処理を行い土壌改良剤へ改質、「もえるごみ」の減量にご協力頂いているところです。	ご家庭からの排出に際し、「もえるごみ」の指定袋で、いわゆる「もえるごみ」と一緒に「生ごみ」をお出しいただくことに支障は有りませんが、市では、ご家庭からの排出段階でのごみ減量化にご協力頂きたいと考えており、引き続き「生ごみ」に含まれる水分の除去（水切り）や生ごみの分別収集にご協力をお願いしたいと考えております。
	人口減少が将来的に心配です。この市の体制を維持できるのか。		政策調整課	人口流出を減少するための施策ですが、具体的なイメージとしては、進学・就職・結婚などで市外へ転出される数を減らす取り組みとなります。それらへの対策も、進学・就職・結婚先を本市に向けるための施策や、近隣市町へ通勤・通学しやすくする施策などあると考えています。	ご指摘の人口流出を減少させる施策につきましては、市の重要施策の一つと考えていますが、その対策は非常に幅広いものとなっています。その中でどのような施策がより効果的なものか検討・見極めながら、今後も引き続き全国の先進的な取り組みや市独自の新たな取り組みなどを研究・検討していきます。
	広報を充実させてほしい。鹿島のためにイベントなど頑張っておられる方がたくさんいる。その情報が広がってほしいです。		広報企画課	毎月1回の広報誌の発行と記者会見の実施、市公式SNS（X、Facebook、Instagram、LINE）での発信やプレスリリースを随時実施しています。	令和6年度の市制施行70周年を機に「鹿島を盛り上げ、発信する」を合言葉に情報発信業務を強化を図っています。また、広報誌や記者会見でのイベントの告知もできるので、市民の皆さんにも積極的に活用してほしいです。
	ラムサール登録湿地に関する取り組みはすばらしいなと感心しておりますが、その知識や取り組みが道の駅かしまの交流館に何故反映されていないのでしょうか。先日、道の駅かしまの展望館に行きましたが、ほこり被り物置のようでした。授乳室がありましたが、とても使える状況ではありません。閉めるべきではないでしょうか。鹿島の印象が悪くなります。交流館も同じような末路をたどるのではと心配しています。交流館を税金で作った以上は、目的をはっきりさせて、しっかり運営していただきたいです。		商工観光課	有明海の豊かな自然を感じていただけるよう、干潟交流館では、有明海特有の生物を観察できるミニ水族館やタッチプールなどを備えています。また、ラムサール登録湿地や干潟の生物などを紹介するパネルの展示も行っております。干潟展望館は、県内市町のパンフレットを設置し、情報発信の場として活用しています。	干潟交流館のパネルの展示は、継続して展示を行っていきます。今後、関係機関と連携した展示の予定もあり、引き続き、有明海の生態や干潟についての発信の場として運営してまいります。干潟展望館については、現在、民間事業者の方々へ利活用のアイディアを募集し、運営に対する課題、条件等を具体的に整理できるよう調査を行っております。本調査を通して今後の活用について検討してまいります。
	アナログ人間にも、やさしい都市計画を視野に入れてほしい。（40's男性の意見）		DX推進室	出前講座のメニューに「てのひら市役所（鹿島市LINE公式アカウント）の利用」を追加しており、依頼があればいつでも対応が可能です。市民の方からのスマホの操作に関する相談対応や使い方を教える活動を行っていただく「デジタルサポーター（市民）」によるスマホ相談会を令和6年9月から10月、令和7年1月に開催しており、計136人にご参加いただいています。また、令和7年8月には鹿島高校生によるスマホ相談会も実施しています。連携協定を締結している鹿島DX研究会（一般社団法人鹿島デジタル社会推進協会）では、「おとなが学べるデジタル学校」を開校されており、スマホの使い方を学べる環境を設けられています。デジタル技術を活用して職員の業務効率化を図り、効率化された時間を高齢者や相談が必要な人への窓口対応の充実へ繋げていく取組を行っています。	スマホ教室などの取組を、鹿島高校生や鹿島DX研究会（地域）と連携しながら、引き続き取り組んでいきます。また、出前講座も引き続き取り組んでいきます。・デジタル技術を活用して職員の業務効率化を図り、効率化された時間を高齢者や相談が必要な人への窓口対応の充実へ繋げていく取組を引き続き行っています。
	道路が沿岸道路、498号と将来通ることがわかっている。207号沿いも活気のため、今から力を入れるべきだと思います。		都市計画課	第七次総合計画においては、「広域幹線道路（有明海沿岸道路・国道498号等）の整備動向を見据えながらの農村環境と調和した土地利用の推進」と掲げており、今後もその動向を注視していきます。	これまでも、207号沿線には、各種法令の範囲内での許可を得て進出している店舗等もあり、市としても個別案件ごとに法手続きを適切に行っていたければ、進出を認めていく方針です。案件ごとにご相談をいただき、判断していくことになります。

2（2）その他、鹿島市政全般について、ご意見・ご提言など

選択	回答内容	緊急性	対応部署1	現状	対応策等
	西峰住宅、7・8水害から約50年耐用年数過ぎ、旧総合庁舎（県）の跡地は？		建設住宅課	西峰住宅は昭和37年から昭和43年にかけて建設されており、耐用年限も30年から45年のため耐用年数は過ぎています。市の住生活基本計画では、西峰住宅は現居住者の退去後、用途廃止し売却することになっています。	市の住生活基本計画では、公営住宅の供給について「量の確保」ではなく「生活の質の確保」へ転換することになっており、現時点では新たに公営住宅を建設する計画はありません。
	武雄市と比べ、鹿島市職員の動きがない。武雄市役所と鹿島市役所の短期交流があれば刺激になっていいと思う。		総務課	現在、国土交通省との人事交流や佐賀県への研修派遣などにより、技術の習得や見識を広める取組を実施しています。	人事交流等については、本市の人材育成方針に基づき、今後も人事交流等について取り組みを進めます。
	七浦地区の通学路になっているが、江福・飯田歩道が狭く、高校生の自転車道になっているため幅を拡張の考えはありますか？		建設住宅課	具体的な箇所が不明なため回答し難いですが、小中学校の通学路であれば各学校において通学路の危険箇所について抽出をし、関係機関が集まり対策を行っている所です。 区長又は学校へ連絡頂きましたら対策について検討致します。	現時点で、拡張の予定はありません。
	上下水道や教育、鹿島高校のことがなかったのもっと方針を示してほしかった。		政策調整課	今回の市長と語る会で市長が話した内容については、時間の都合上、すべてのことは話せませんので、直近の話題や皆さんが関心があることなどを中心に説明させていただきました。その後の質疑応答では、内容の制約はしていませんので、幅広いご意見・提言をいただいたものと考えています。	いただきましたご意見は、次回開催の際の参考とさせていただきます。
	鹿島駅リニューアル楽しみにしております。蛭は観光資源になるので市の取り組みとして行ってもいいのでは？蛭+日本酒+アグリツーリズムなど		都市計画課	新たな肥前鹿島駅エリアはスローツーリズムの玄関口として、来訪者に鹿島・太良の本物の地域資源をゆっくり味わっていただくコンシェルジュ機能を備える予定です。	鹿島の四季にはここにしかない魅力的な素材があり、活動があります。多様な情報を一元化し、発信していく予定です。また、蛭は鹿島市内でも祐徳稲荷神社付近など名所も多く、地元でも保存活動を行っているため、こうした活動とつなげることでより魅力的な旅の提案にしていきたいと思います。
	人口減少化を最大の施策として取り組んでいただきたい。		政策調整課	人口流出を減少するための施策ですが、具体的なイメージとしては、進学・就職・結婚などで市外へ転出される数を減らす取り組みとなります。それらへの対策も、進学・就職・結婚先を本市に向けたための施策や、近隣市町へ通勤・通学しやすくする施策などあると考えています。	ご指摘の人口流出を減少させる施策につきましては、市の重要施策の一つと考えていますが、その対策は非常に幅広いものとなっています。その中でどのような施策がより効果的なものか検討・見極めながら、今後も引き続き全国の先進的な取り組みや市独自の新たな取り組みなどを研究・検討していきます。
	今回のことは、市報にでも結果をだしてほしい。		政策調整課	市長と語る会で出た意見等については担当部署に対応策等の照会を行っています。	担当部署からの対応策等について取りまとめ、市報（市ホームページ）へ掲載します。
	鹿島高校について 「鹿島はよかね」と言われる1つの例として、定員割れの鹿島高校を「よかね」と言わせる対策があれば、その取り組みを教えてください。例えば、鹿島高校に行ったら、こんな補助があるよとか、近くの知り合いが市外の高校へ行っている現実。止める方法を教えてください。「人を増やす」1つの方法は、やはり教育環境の充実。鹿島高校が潰れない対策、ぜひ考えてほしい。		広報企画課	「鹿島さいこうプロジェクト」と称し、総合的な探求の時間に鹿島市役所職員を派遣するなど鹿島高校と連携した取り組みを実施しています。また、地域おこし協力隊を令和6年4月から採用し、週1回程度、鹿島高校に在中し、鹿島の魅力ある仕事や人を伝える取り組みを実施しています。官学国際連携協定を締結している釜山外国語大学校への短期留学プログラムへの参加経費を最大15万円の助成をしています。	佐賀県鹿島高校との協議の場を定期的に設け、連携を強化します。
	新鹿島駅舎と駅前で商売などされている店舗と歩行者が店に寄りたくなる取り組みを。嬉野市が街中で行っている事業で街中を歩きたくなる取り組みは、歩行者が暑さで店先で休憩できる取り組みをすることで、新駅舎の活性化を。		都市計画課	新駅舎には泊食分離の「えきやど」機能ができてこと、またスローツーリズムの玄関口となることから、地域全体のフロントとして、来訪者やにぎわいの効果をマチ全体に広げていくような仕組みづくりに取り組んでいます。	令和11年度の全体の完成に向けて県、商店街や各団体とも連携しながら社会実験や各事業の中でウォーカブルなまちづくりに取り組んでいきたいと思っています。
	施設の再配置前提でクーラー付の体育館がほしい		公共施設マネジメント室	現状、本市には空調設備付きの体育館はありません。	近年は全国的に猛暑日が増加傾向にあり、本市におきましても体育施設などの熱中症対策は重要な課題であると考えています。今後、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、このようなご意見も参考にしながら、皆様が安心して利用できる施設の整備に向けた取組を進めていきます。

2（2）その他、鹿島市政全般について、ご意見・ご提言など

選択	回答内容	緊急性	対応部署1	現状	対応策等
	本質的な市の抱える問題点に着目した施設、少子高齢化への政策が明らかでない！実現性の高い夢を語り、具体的に力強く進めていく姿勢が見えない。		政策調整課	市からの説明に不足していた点や伝えきれなかったものがあつたと反省しています。	いただきましたご意見は、次回開催の際の参考とさせていただきます。
	子どもたちの鹿島愛を育む（教育）、地域の大人との交流（子どもたちの学習サポートなど）面と向かったコミュニケートがもっと増えるように…。「知る」の必要だけど、もっと必要なのは生のコミュニケーション。		教育総務課	令和5年度に西部・東部中学校に学校運営協議会が設置されたことにより、市内全ての小・中学校がコミュニティスクールに移行しました。 コミュニティ・スクールは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み「地域とともにある学校づくり」を推進するため、学校で行う地域の方を知るための行事や、地域の行事に学校が協力できることなど、連携を深めています。 現在、地域の教職員OBや塾講師による学力向上サポーター事業や放課後補充学習事業、田植え体験やミシン教室、昔遊び体験など地域の方と協力したり、酒蔵ガイド、のり漁業体験などを通して地域の人材を活用しながら特色ある学校づくりを推進しています。	現在、地域とのコミュニケーションをとれる機会を増やすために様々な取り組みを行っていますが、今後学校運営協議会を中心に地域の方々が日常的に学校生活に参加できる仕組みづくり等を検討していきます。例えば、地域の特色を活かした講話会や子どもたちが地域の歴史・文化を学ぶ共働型プロジェクトなどを通じて、『かしま愛』を育むとともに、これまでの成果を検証しながら、地域の方々とともに学校運営に取り組んでいきます。
	「市長と語る会」の子ども版を開いてほしい。小学生と中学生を対象に。これからの鹿島をつくってくれる人たちだから。		政策調整課	これまで小中学生を対象に市長と語る会を開催したことはありません。	将来を担う子どもたちからの意見が聴けるように、次回開催する際に実施について検討していきたいと思います。
	今日初めて参加しましたが、もう少し少人数だったら細かく意見交換ができたのかなあと思いました。また次回も参加したいです。		政策調整課	今回は多くの人に参加してもらえるよう大きな会場での実施をさせていただきました。	今後いろいろな方々の意見が聴けるよう、いろいろな形での市長と語る会の実施等について検討していきたいと思います。
	最近では地元ではなく近隣の中高一貫校や佐賀市内の高校などに通うという選択肢がありますが、できれば地元の学校に通い、将来地元に戻って鹿島を支えてくれる優秀な人材を流出させないようにするためにも市内の学校教育の発展に支援をしていただけたらなあと思っています。		広報企画課	「鹿島さいこうプロジェクト」と称し、総合的な探求の時間に鹿島市役所職員を派遣するなど鹿島高校と連携した取り組みを実施しています。 また、地域おこし協力隊を令和6年4月から採用し、週1回程度、鹿島高校に在学中、鹿島の魅力ある仕事や人を伝える取り組みを実施しています。 官学国際連携協定を締結している釜山外国語大学校への短期留学プログラムへの参加経費を最大15万円助成をしています。	佐賀県鹿島高校との協議の場を定期的に設け、連携を強化します。
	肥前鹿島駅周辺整備事業が本格化するが、必賑やかな街づくりに繋がるよう、しっかりと取り組んでいただきたい。		都市計画課	令和11年度の全体の整備完成に向けて県や関係機関と連携しながら取り組んでいきたいと思っています。また、「まちづくり」は地域のみんなが主役であることを踏まえ、行政と地域が一体となってまちのにぎわいづくりにつなげていきたいと思っています。	肥前鹿島駅エリアの整備は「駅」づくりではなく「まちづくり」であると考えています。地域の新たな拠点として魅力ある空間づくりと、そのにぎわいをまち全体に広げていく工夫に取り組んでいきたいと思っています。また、今回の事業をチャンスととらえ、地域の事業者や市民の皆様に積極的に参画していただきたいと考えています。
	駅周辺の開発につぎ込む金があれば他の事に使って欲しい		政策調整課	肥前鹿島駅周辺整備事業は、ご説明しましたとおり駅周辺の開発だけにとどまるものではありません。駅周辺の整備をきっかけとしたソフト事業を含めたまちの活性化に資するものと考えています。	市の予算配分に関するご意見に関しましては、今後の施策決定の際の参考とさせていただきます。